

令和4年度市町村普通会計決算の概要について

令和5年9月29日
山梨県総務部市町村課

令和4年度の県内27市町村の普通会計決算の概要は、次のとおりです。

歳入 4,904億55百万円(+18億84百万円、+0.4%)

歳出 4,613億14百万円(+27億64百万円、+0.6%)

1 歳入

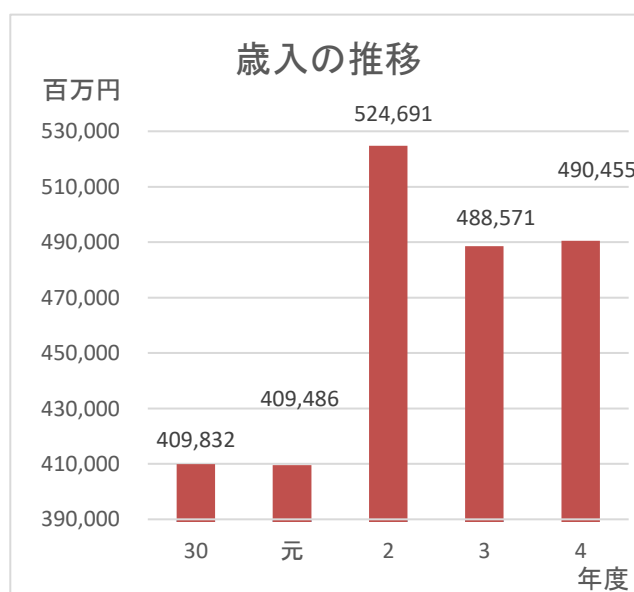
【増要因】

- ・個人、法人住民税の増及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による固定資産税の軽減措置終了に伴う地方税の増
(+61億33百万円、+5.1%)
- ・ふるさと納税等の増加による寄附金の増
(+47億3百万円、+16.9%)
- ・ふるさと納税事業への充当による特定目的基金繰入金等の増(+44億73百万円、+28.1%)

【減要因】

- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業費補助金等の減少による国庫支出金の減
(▲131億38百万円、▲15.0%)
- ・臨時財政対策債等の発行額の減少による地方債の減
(▲64億60百万円、▲20.7%)

歳入の推移



2 歳出

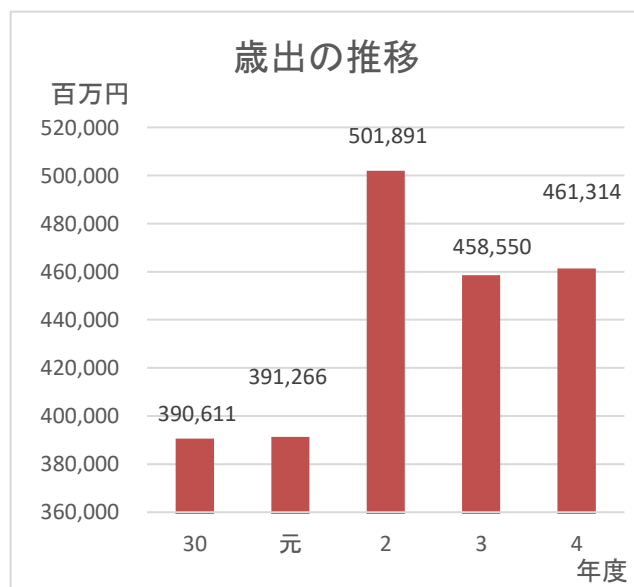
【増要因】

- ・物価高騰等生活支援給付金給付事業等の増加による補助費等の増
(+44億91百万円、+6.1%)
- ・ふるさと納税の返礼に係る委託費等の増加による物件費の増
(+35億13百万円、+4.9%)
- ・新庁舎整備事業、新校舎整備事業等の増加による普通建設事業費の増
(+27億53百万円、+6.5%)

【減要因】

- ・子育て世帯等臨時特別給付金給付事業等の減少による扶助費の減
(▲48億51百万円、▲5.4%)
- ・減債基金等への積立金の減少による積立金の減
(▲46億59百万円、▲13.8%)

歳出の推移



3 決算収支

実質収支：218億45百万円の黒字（全団体が黒字）

実質単年度収支：▲6億83百万円の赤字（13団体が赤字）

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
実質収支	218億45百万円	247億53百万円	▲29億8百万円
実質単年度収支	▲6億83百万円	80億98百万円	▲87億81百万円

4 財政構造の弾力性

経常収支比率：87.4%

実質公債費比率：7.8%

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
経常収支比率	87.4%	85.0%	2.4
実質公債費比率	7.8%	7.7%	0.1

5 地方債現在高、積立金現在高

地方債現在高：3,729億52百万円

積立金現在高：2,026億17百万円

うち財政調整基金現在高：628億13百万円

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
地方債現在高	3,729億52百万円	3,893億48百万円	▲163億96百万円
積立金現在高	2,026億17百万円	1,906億4百万円	120億13百万円
(うち財政調整基金)	628億13百万円	585億31百万円	42億82百万円

※ 詳細は別紙のとおりです。

山梨県総務部市町村課財政担当	
電話	代表 055-237-1111(内線 2491) 直通 055-223-1427
mail	shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

別紙

令和4年度市町村普通会計決算の概要について(別紙)

目次	1P
1 決算規模	2P
2 決算収支	3P
3 歳入	4P
4 歳出	
(1) 性質別歳出	5P
(2) 目的別歳出	6P
5 財政構造の弾力性	7P
6 将来にわたる実質的な財政負担	8~9P
7 参考資料	
①市町村別 決算の状況	10P
②歳入・歳出の推移	11P
③市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況	12P
④用語解説	13P

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

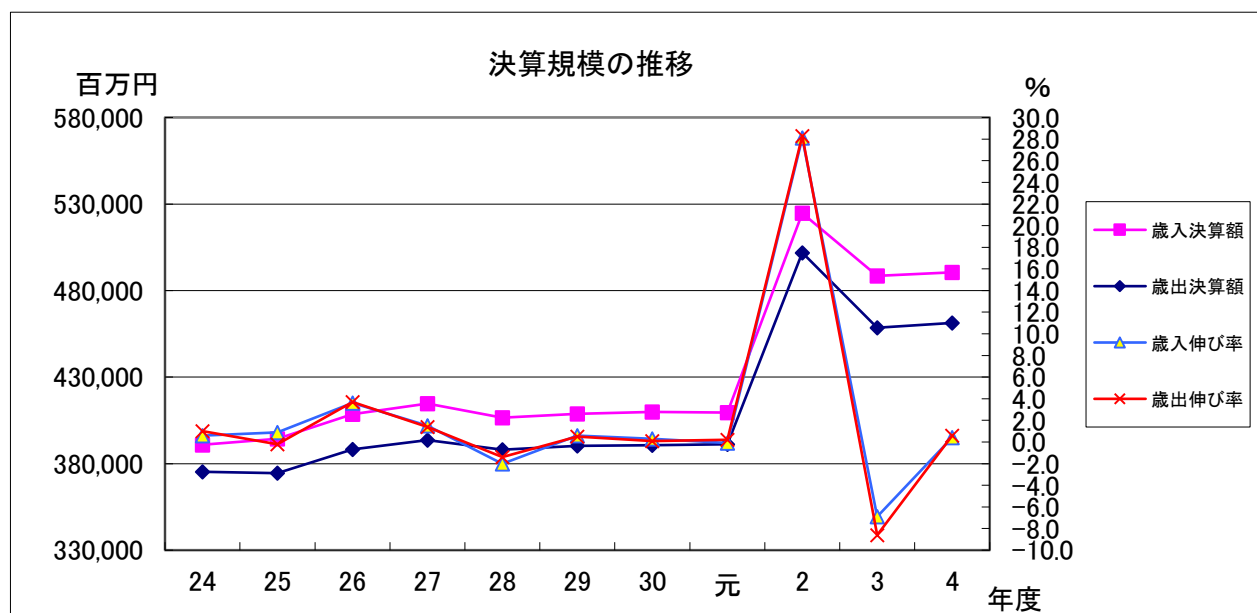
1 決算規模

- 歳入は 4,904億55百万円となり、前年度より18億84百万円増加した。(伸び率+0.4%)
- 歳出は 4,613億14百万円となり、前年度より27億64百万円増加した。(伸び率+0.6%)
- 歳入・歳出共に、前年度より増加となった。

決算規模の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入		歳出		地方財政計画	市町村数
	決算額	伸び率	決算額	伸び率		
平成24年度	390,922	0.6	375,222	1.0	▲ 0.8	27
25	394,310	0.9	374,502	▲ 0.2	0.1	27
26	408,545	3.6	388,327	3.7	1.8	27
27	414,612	1.5	393,669	1.4	2.3	27
28	406,498	▲ 2.0	388,151	▲ 1.4	0.6	27
29	408,787	0.6	390,246	0.5	1.0	27
30	409,832	0.3	390,611	0.1	0.3	27
令和元年度	409,486	▲ 0.1	391,266	0.2	3.1	27
2	524,691	28.1	501,891	28.3	1.3	27
3	488,571	▲ 6.9	458,550	▲ 8.6	▲ 1.0	27
4	490,455	0.4	461,314	0.6	0.9	27



2 決算収支

- 実質収支は、218億45百万円となり、全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、6億83百万円の赤字であり、赤字団体は前年度より5団体増加し、13団体となった。

(単位:百万円)

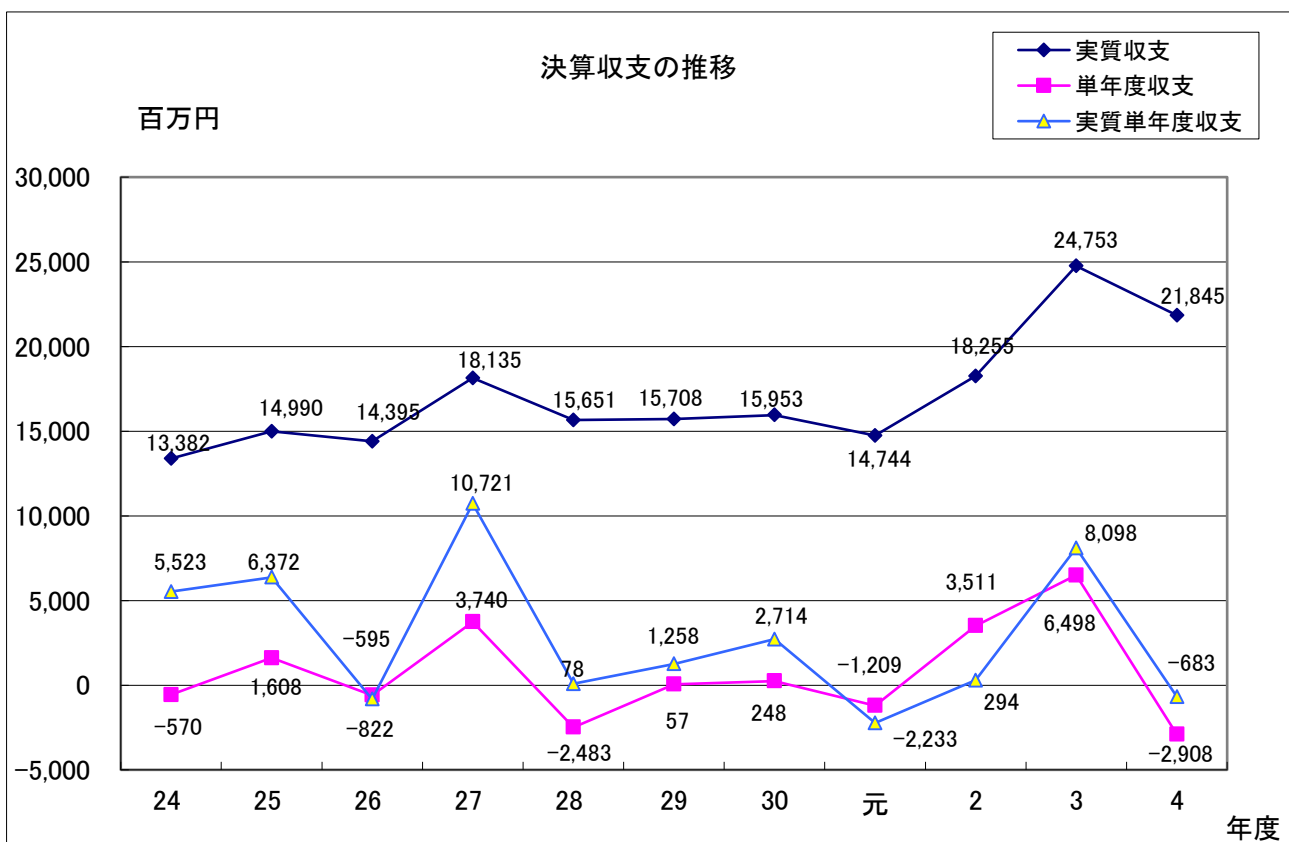
区分	令和4年度	令和3年度	増減額
歳入	490,455	488,571	1,884
歳出	461,314	458,550	2,764
形式収支(歳入－歳出)	29,141	30,021	▲ 880
翌年度に繰り越すべき財源	7,296	5,268	2,028
実質収支	21,845	24,753	▲ 2,908
単年度収支	▲ 2,908	6,498	▲ 9,406
実質単年度収支	▲ 683	8,098	▲ 8,781

形式収支：歳入歳出差引額。

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうであるかを表す。

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。黒字要素、赤字要素が仮に歳入・歳出に措置されなかった場合の単年度収支が実質的にどのようになるかを表す。



3 歳入

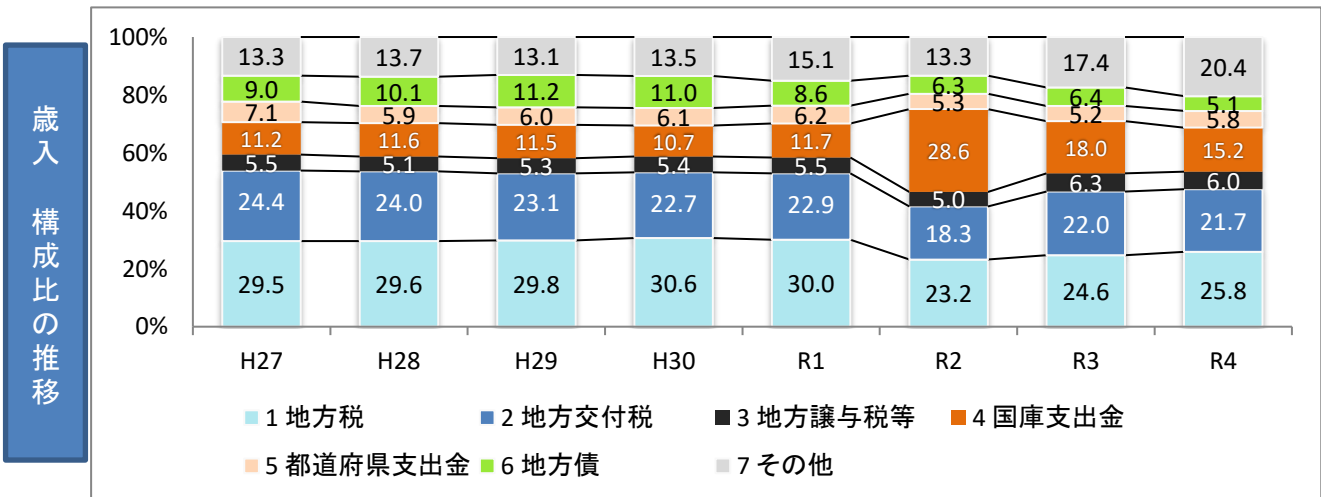
- 地方税は、企業の業績改善による法人住民税の増加や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による固定資産税の軽減措置終了に伴う増収等により61億33百万円増(5.1%増)となった。
- 地方特例交付金等は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少等により20億54百万円減(71.8%減)となった。
- 地方交付税は、個人・法人住民税の増等による普通交付税の減少により14億51百万円減(1.3%減)となった。
- 国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業費補助金等の減少により、131億38百万円減(15.0%減)となった。
- 寄附金は、ふるさと納税の増加等により47億3百万円増(16.9%増)となった。
- 地方債は、普通交付税の財源不足を補填するための臨時財政対策債の発行額減等により64億60百万円減(20.7%減)となった。
- 以上から、一般財源は、34億26百万円増(1.3%増)、歳入総額に占める割合は53.5%と、前年度を0.5ポイント上回った。また、臨時財政対策債を含む一般財源は、52億73百万円減(1.9%減)、歳入総額に占める割合は54.3%と前年度を1.3ポイント下回った。

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 地方税	126,510	25.8	6,133	5.1	120,377	24.6	▲ 0.9
2 地方譲与税	3,181	0.6	11	0.3	3,170	0.6	1.5
3 地方特例交付金等	806	0.2	▲ 2,054	▲ 71.8	2,860	0.6	245.8
4 各種交付金	25,701	5.2	787	3.2	24,914	5.1	14.0
うち地方消費税交付金	21,205	4.3	716	3.5	20,489	4.2	8.6
5 地方交付税	106,244	21.7	▲ 1,451	▲ 1.3	107,695	22.0	12.1
(臨財債を含む実質交付税)	(110,276)	(22.5)	(▲10,150)	(▲8.4)	(120,426)	(24.6)	(13.3)
6 国庫支出金	74,607	15.2	▲ 13,138	▲ 15.0	87,745	18.0	▲ 41.7
7 都道府県支出金	28,484	5.8	2,933	11.5	25,551	5.2	▲ 7.9
8 その他	100,116	20.4	15,123	17.8	84,993	17.4	21.5
うち寄附金	32,479	6.6	4,703	16.9	27,776	5.7	46.7
うち繰入金	20,373	4.2	4,473	28.1	15,900	3.3	3.5
うち繰越金	27,242	5.6	5,987	28.2	21,255	4.4	23.6
うち諸収入	10,301	2.1	▲ 117	▲ 1.1	10,418	2.1	14.3
9 地方債	24,806	5.1	▲ 6,460	▲ 20.7	31,266	6.4	▲ 5.8
歳入合計	490,455	100.0	1,884	0.4	488,571	100.0	▲ 6.9
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5)	262,442	53.5	3,426	1.3	259,016	53.0	6.4
一般財源 (臨財債含む)	266,474	54.3	▲ 5,273	▲ 1.9	271,747	55.6	7.2

(注1)「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。

(注2)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額。



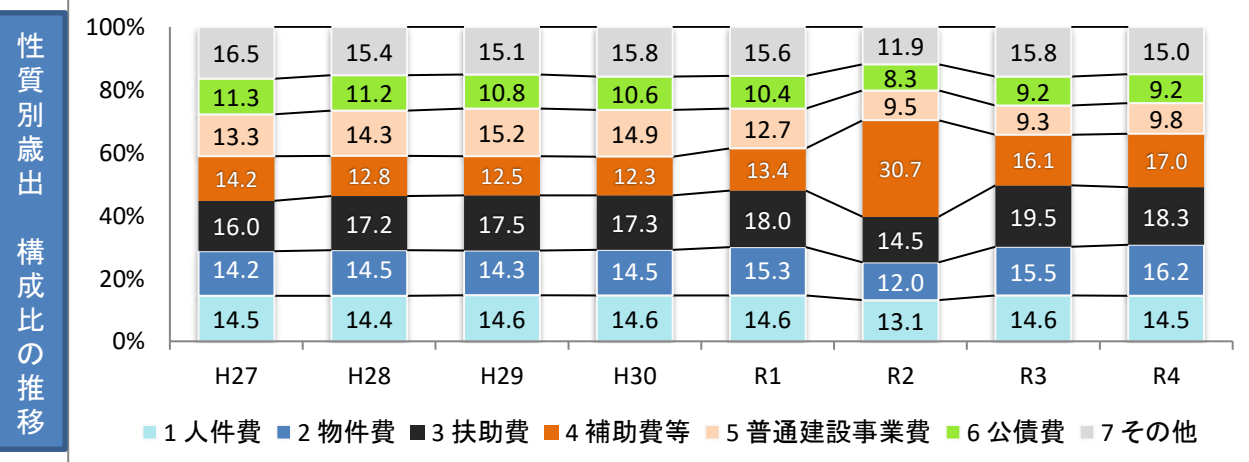
4 歳出

(1) 性質別歳出

○ 義務的経費	・ 義務的経費のうち、扶助費は子育て世帯等臨時特別給付金給付事業等の減により減少し、全体では46億52百万円減(2.3%減)となった。
○ 投資的経費	・ 投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業では、新校舎建設事業や地域交流拠点整備事業等の増により事業費が増加し、また、単独事業では、新庁舎建設事業や町立図書館整備事業等の増により事業費が増加している。これにより、全体では26億26百万円増(6.1%増)となった。
○ その他の経費	・ 物件費は、ふるさと納税の返礼に係る委託費、指定管理者制度の導入に伴う委託料の増加等により35億13百万円増(4.9%増)となった。 ・ 補助費等は、物価高騰等生活支援給付金給付事業の増加等により44億91百万円増(6.1%増)となった。 ・ 積立金は、減債基金や公共施設整備等に係る特定目的基金への積立額の減少により、46億59百万円減(13.8%減)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 人件費	66,747	14.5	▲ 120	▲ 0.2	66,867	14.6	2.1
2 物件費	74,580	16.2	3,513	4.9	71,067	15.5	18.4
3 維持補修費	3,182	0.7	52	1.7	3,130	0.7	0.9
4 扶助費	84,447	18.3	▲ 4,851	▲ 5.4	89,298	19.5	22.6
5 補助費等	78,209	17.0	4,491	6.1	73,718	16.1	▲ 52.2
6 普通建設事業費	45,236	9.8	2,753	6.5	42,483	9.3	▲ 11.0
補助事業費	18,285	4.0	1,454	8.6	16,831	3.7	▲ 9.6
単独事業費	26,951	5.8	1,299	5.1	25,652	5.6	▲ 11.9
7 災害復旧事業費	175	0.0	▲ 127	▲ 42.1	302	0.1	▲ 81.3
8 公債費	42,585	9.2	320	0.8	42,265	9.2	1.7
9 積立金	29,195	6.3	▲ 4,659	▲ 13.8	33,854	7.4	77.6
10 投資及び出資金	1,398	0.3	327	30.5	1,071	0.2	▲ 16.5
11 貸付金	732	0.2	117	19.0	615	0.1	▲ 49.2
12 繰出金	34,828	7.5	948	2.8	33,880	7.4	0.3
歳出合計	461,314	100.0	2,764	0.6	458,550	100.0	▲ 8.6
義務的経費(1, 4, 8)	193,779	42.0	▲ 4,652	▲ 2.3	198,431	43.3	10.3
投資的経費(6, 7)	45,411	9.8	2,626	6.1	42,785	9.3	▲ 13.3



4 歳出

(2) 目的別歳出

○ 総務費

新庁舎建設事業、ふるさと納税の返礼事業の増加等により、35億86百万円増(4.0%増)となった。

○ 民生費

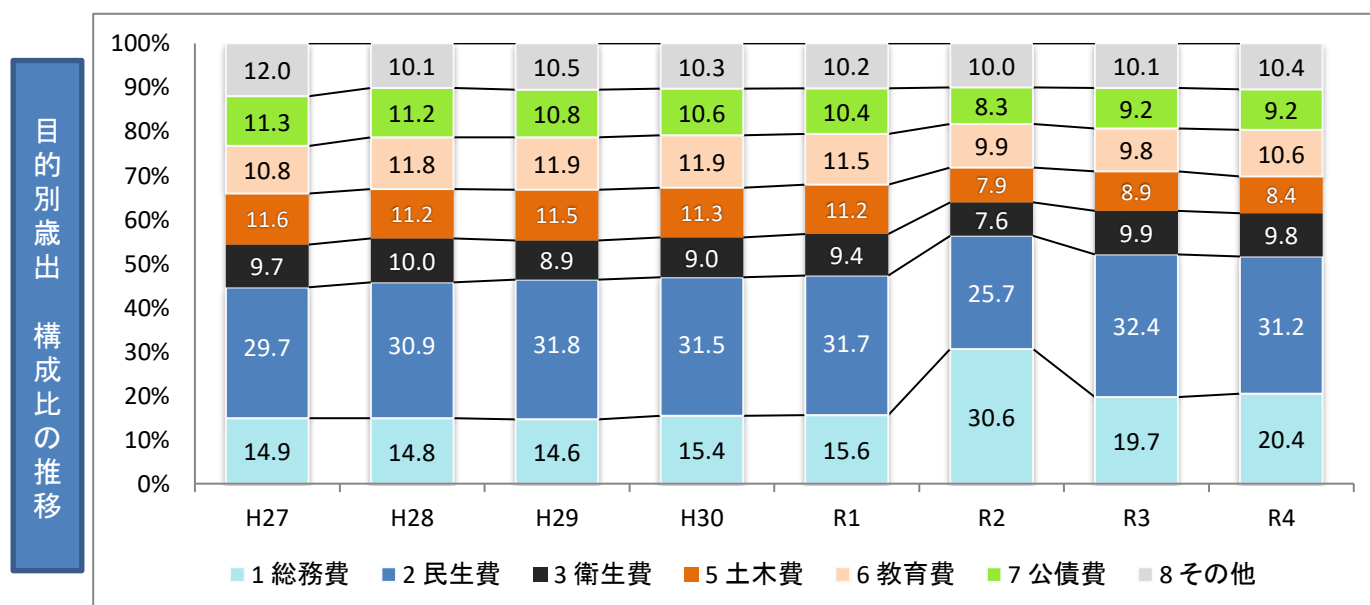
子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の減少等により、45億42百万円減(3.1%減)となった。

○ 教育費

小中学校老朽化改修事業、学校給食費等の増加等により、39億47百万円増(8.8%増)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 議会費	3,298	0.7	33	1.0	3,265	0.7	0.1
2 総務費	93,894	20.4	3,586	4.0	90,308	19.7	▲ 41.2
3 民生費	144,081	31.2	▲ 4,542	▲ 3.1	148,623	32.4	15.0
4 衛生費	45,306	9.8	▲ 78	▲ 0.2	45,384	9.9	19.2
5 労働費	518	0.1	25	5.1	493	0.1	▲ 5.4
6 農林水産業費	12,403	2.7	585	5.0	11,818	2.6	▲ 8.9
7 商工費	15,022	3.3	541	3.7	14,481	3.2	4.2
8 土木費	38,881	8.4	▲ 1,785	▲ 4.4	40,666	8.9	2.3
9 消防費	16,481	3.6	509	3.2	15,972	3.5	▲ 8.9
10 教育費	48,669	10.6	3,947	8.8	44,722	9.8	▲ 10.1
11 災害復旧費	175	0.0	▲ 127	▲ 42.1	302	0.1	▲ 81.3
12 公債費	42,586	9.2	320	0.8	42,266	9.2	1.7
13 諸支出金	0	0.0	▲ 250	▲ 100.0	250	0.1	25000.0
歳出合計	461,314	100.0	2,764	0.6	458,550	100.0	▲ 8.6

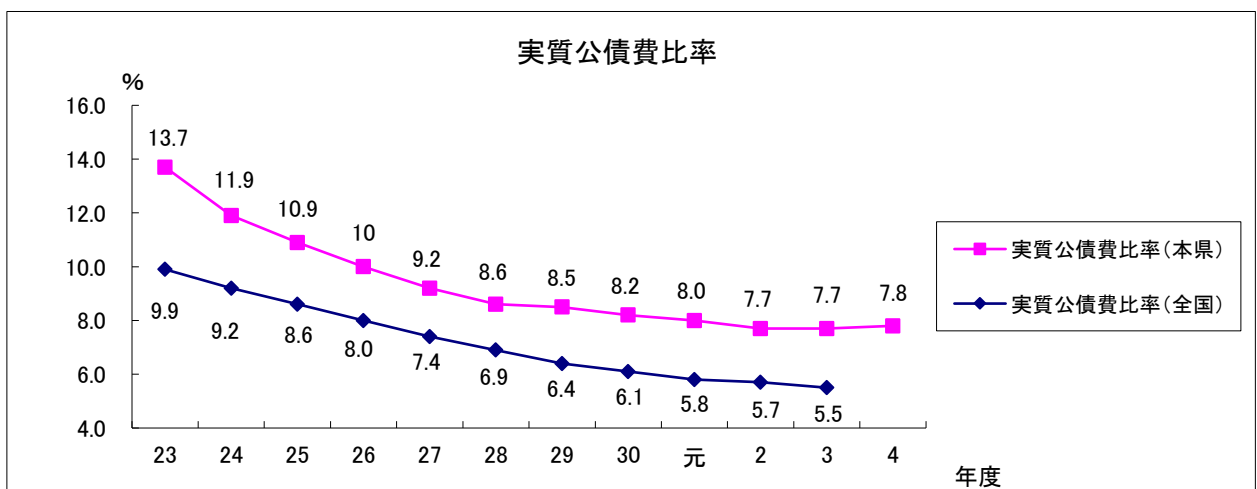
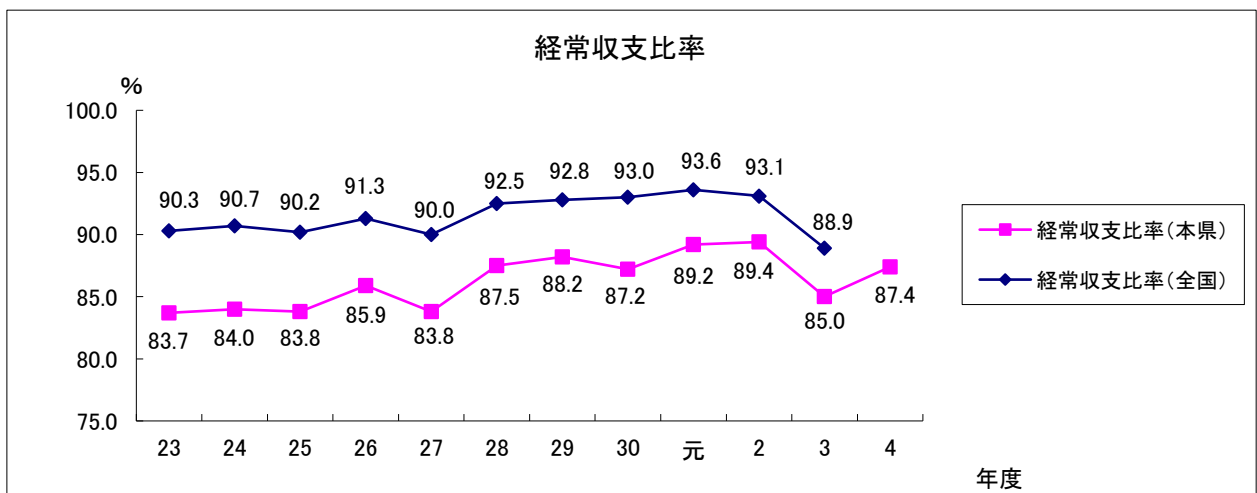


5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、地方特例交付金や地方交付税等の歳入一般財源が減少したこと、また、物件費や補助費等の歳出一般財源が増加したことにより、前年度より2.4ポイント上昇(悪化)し、87.4%となった。
- 実質公債費比率は、旧合併特例事業債等の既発債の償還開始に伴い公債費が増加したこと、また、普通交付税等が減少したこと等により、前年度より0.1ポイント上昇(悪化)し、7.8%となった。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

年度	経常収支比率	実質公債費比率(3力年平均)
平成23年度	83.7	13.7
24	84.0	11.9
25	83.8	10.9
26	85.9	10.0
27	83.8	9.2
28	87.5	8.6
29	88.2	8.5
30	87.2	8.2
令和元年度	89.2	8.0
2	89.4	7.7
3	85.0	7.7
4	87.4	7.8



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したことにより、前年度末と比べ153億68百万円減(6.9%減)の2,062億85百万円となった。
- 地方債現在高は、臨時財政対策債等の発行減により、前年度末と比べ163億96百万円減(4.2%減)の3,729億52百万円となった。
- 積立金現在高は、財政調整基金とその他特定目的基金が増加し、前年度と比べて120億13百万円増(6.3%増)の2,026億17百万円となった。

(単位:百万円、%)

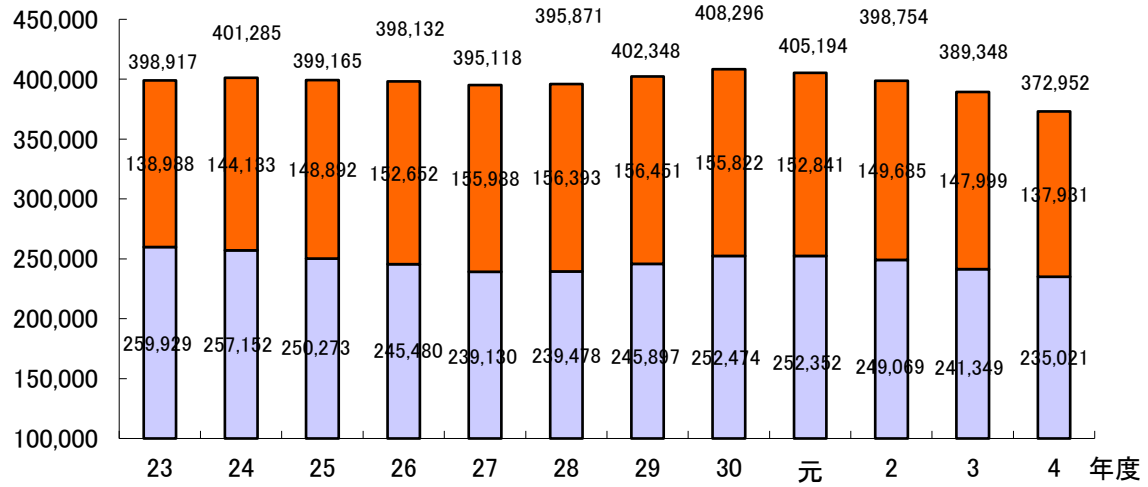
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	372,952	389,348	▲ 16,396	▲ 4.2	▲ 2.4
債務負担行為額 B	35,950	22,909	13,041	56.9	102.5
積立金現在高 C	202,617	190,604	12,013	6.3	11.8
うち 財政調整基金	62,813	58,531	4,282	7.3	4.0
うち 減債基金	15,890	16,067	▲ 177	▲ 1.1	18.2
うち その他特定目的基金	123,914	116,006	7,908	6.8	15.3
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	206,285	221,653	▲ 15,368	▲ 6.9	▲ 7.5

年度	地方債現在高		積立金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成23年度	398,917 (259,929)	▲ 0.8 (▲3.4)	132,728	10.4	50,150	17.6
24	401,285 (257,152)	0.6 (▲1.1)	137,881	3.9	54,470	8.6
25	399,165 (250,273)	▲ 0.5 (▲2.7)	144,393	4.7	56,278	3.3
26	398,132 (245,480)	▲ 0.3 (▲1.9)	143,460	▲ 0.6	53,377	▲ 5.2
27	395,118 (239,130)	▲ 0.8 (▲2.6)	148,398	3.4	57,505	7.7
28	395,871 (239,478)	0.2 (▲0.1)	151,500	2.1	58,079	1.0
29	402,348 (245,897)	1.6 (2.7)	153,791	1.5	58,365	0.5
30	408,296 (252,474)	1.5 (2.7)	159,609	3.8	60,221	3.2
令和元年度	405,194 (252,352)	▲ 0.8 (▲0.0)	164,836	3.3	59,511	▲ 1.2
2	398,754 (249,069)	▲ 1.6 (▲1.3)	170,510	3.4	56,275	▲ 5.4
3	389,348 (241,349)	▲ 2.4 (▲3.1)	190,604	11.8	58,531	4.0
4	372,952 (235,021)	▲ 4.2 (▲2.6)	202,617	6.3	62,813	7.3

()内は地方債現在高のうち臨時財政対策債(平成13年度以降)、減税補てん債分を除いたもの

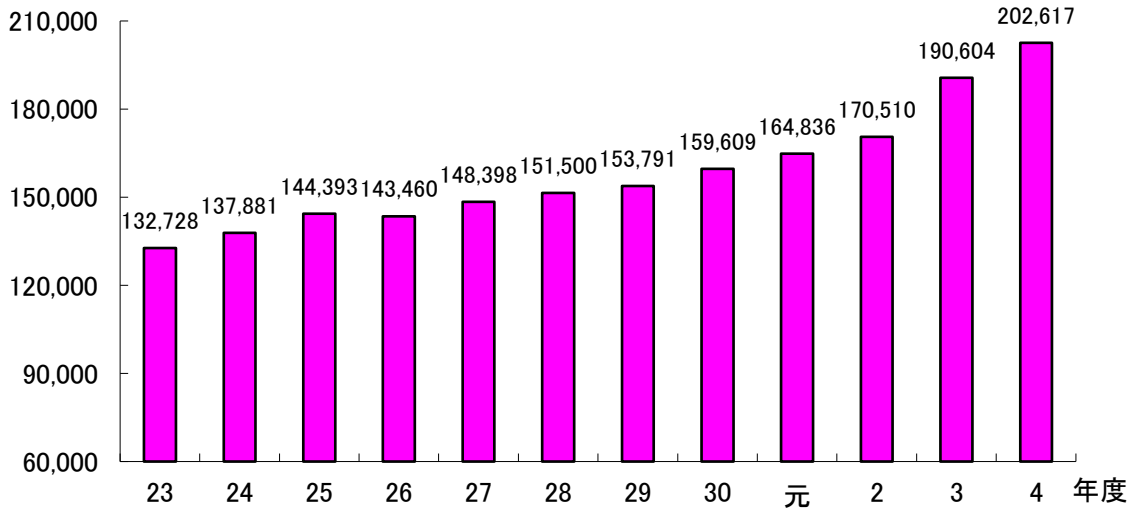
地方債現在高

百万円



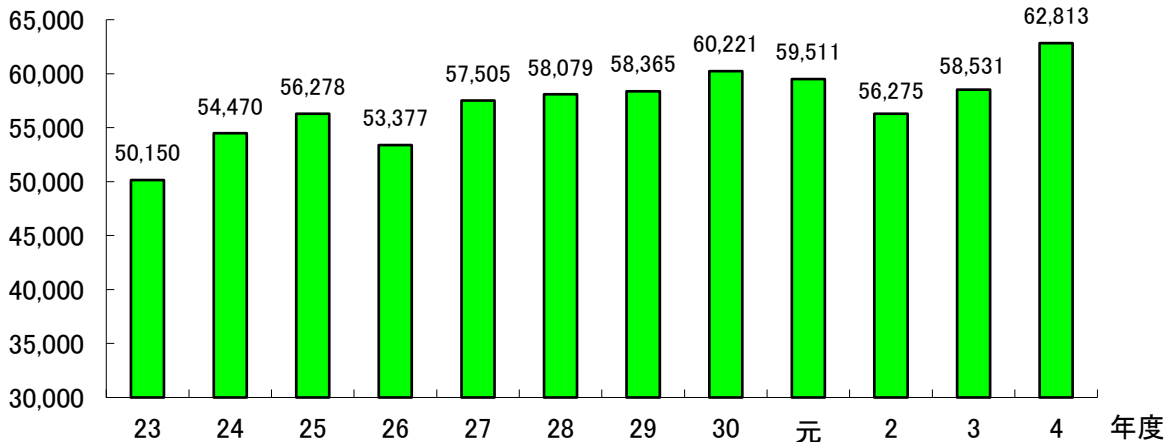
積立金現在高

百万円



うち財政調整基金

百万円



7-① 市町村別 決算の状況

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	経常収支比率	実質公債費比率
甲 府 市	87,314,176	85,316,489	1,997,687	213,961	1,783,726	▲ 1,873,008	▲ 1,872,067	93.8	8.0
富 士 吉 田 市	35,211,597	33,533,047	1,678,550	873,715	804,835	▲ 122,756	▲ 718,096	81.6	9.2
都 留 市	19,964,000	19,209,753	754,247	56,018	698,229	130,043	▲ 58,184	89.6	11.2
山 梨 市	26,380,188	24,331,963	2,048,225	132,043	1,916,182	224,730	224,960	96.0	11.8
大 月 市	14,232,253	13,540,287	691,966	82,063	609,903	120,775	405,233	89.6	14.3
韭 崎 市	17,180,945	16,540,169	640,776	133,367	507,409	128,804	661,560	86.7	9.6
南アルプス市	37,025,213	33,309,170	3,716,043	1,734,095	1,981,948	▲ 401,215	▲ 395,538	88.9	3.8
北 杜 市	32,256,824	31,069,943	1,186,881	104,658	1,082,223	▲ 380,745	▲ 286,760	83.3	5.7
甲 斐 市	33,948,483	31,780,315	2,168,168	388,069	1,780,099	27,568	759,689	88.4	5.3
笛 吹 市	42,430,697	39,394,882	3,035,815	1,209,943	1,825,872	▲ 115,459	▲ 114,638	87.8	7.5
上 野 原 市	13,108,376	12,397,370	711,006	161,701	549,305	▲ 88,688	732,062	87.0	12.1
甲 州 市	22,449,629	21,461,188	988,441	70,038	918,403	▲ 284,607	▲ 30,713	90.3	15.2
中 央 市	15,830,955	13,868,668	1,962,287	326,838	1,635,449	342,093	192,124	87.9	7.0
市 川 三 郷 町	9,560,543	9,163,829	396,714	25,416	371,298	161,718	205,139	98.2	12.0
早 川 町	3,911,454	3,512,390	399,064	29,812	369,252	30,986	31,047	77.3	2.8
身 延 町	11,002,740	9,978,203	1,024,537	267,947	756,590	▲ 198,734	152,785	72.9	▲ 1.8
南 部 町	6,352,456	5,549,978	802,478	258,255	544,223	▲ 215,397	▲ 214,607	73.4	1.2
富 士 川 町	11,160,645	10,786,741	373,904	94,962	278,942	▲ 122,675	▲ 99,407	84.9	10.9
昭 和 町	10,510,118	10,044,624	465,494	11,605	453,889	▲ 211,951	▲ 119,951	87.7	8.8
道 志 村	2,708,343	2,579,867	128,476	43,263	85,213	957	30,961	83.3	9.8
西 桂 町	3,391,053	3,297,443	93,610	21,533	72,077	4,957	62,238	83.6	6.9
忍 野 村	6,889,798	5,770,929	1,118,869	733,540	385,329	▲ 115,872	▲ 314,727	72.5	▲ 3.6
山 中 湖 村	5,336,209	4,735,092	601,117	69,776	531,341	119,861	122,184	73.5	1.8
鳴 沢 村	2,465,794	2,272,771	193,023	29,458	163,565	33,122	33,559	74.2	▲ 2.2
富 士 河 口 湖 町	15,616,528	13,987,714	1,628,814	189,186	1,439,628	▲ 83,236	▲ 102,978	75.4	10.7
小 菅 村	1,843,558	1,547,239	296,319	28,306	268,013	12,750	62,839	84.2	9.3
丹 波 山 村	2,372,450	2,334,056	38,394	6,000	32,394	▲ 32,151	▲ 32,001	94.3	7.8
合 計	490,455,025	461,314,120	29,140,905	7,295,568	21,845,337	▲ 2,908,130	▲ 683,287	87.4	7.8

7-② 歳入・歳出の推移

○ 主な歳入項目の推移

(単位：百万円、%)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方税	決算額	118,622	119,084	122,382	120,508	121,658	125,183	122,855	121,471	120,377	126,510
	伸び率	▲ 1.4	0.4	2.8	▲ 1.5	1.0	2.9	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.9	5.1
地方交付税	決算額	104,978	100,872	101,035	97,503	94,332	93,148	93,555	96,062	107,695	106,244
	伸び率	3.7	▲ 3.9	0.2	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 1.3	0.4	2.7	12.1	▲ 1.3
地方債	決算額	39,532	40,119	37,473	40,918	45,785	44,877	35,393	33,207	31,266	24,806
	伸び率	▲ 8.4	1.5	▲ 6.6	9.2	11.9	▲ 2.0	▲ 21.1	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 20.7
うち 臨時財政 対策債	決算額	15,812	14,448	13,582	11,270	11,616	11,570	9,711	10,184	12,731	4,032
	伸び率	6.8	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 17.0	3.1	▲ 0.4	▲ 16.1	4.9	25.0	▲ 68.3
うち 減税 補てん債	決算額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	伸び率	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち 減収 補てん債 特例分	決算額	0	0	0	0	0	0	1,000	99.3	0.0	/
	伸び率	皆減	-	-	-	-	-	皆増	▲ 90.1	皆減	/

○ 主な歳出項目の推移

(単位：百万円、%)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	決算額	55,781	56,831	56,888	56,050	57,120	56,875	57,054	65,469	66,867	66,747
	伸び率	▲ 4.2	1.9	0.1	▲ 1.5	1.9	▲ 0.4	0.3	14.7	2.1	▲ 0.2
扶助費	決算額	58,586	62,148	63,178	66,885	68,100	67,392	70,518	72,863	89,298	84,447
	伸び率	0.9	6.1	1.7	5.9	1.8	▲ 1.0	4.6	3.3	22.6	▲ 5.4
公債費	決算額	46,663	45,674	44,532	43,666	42,334	41,547	40,751	41,560	42,266	42,585
	伸び率	0.7	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 1.9	2.0	1.7	0.8
普通建設 事業費	決算額	52,074	60,361	52,355	55,687	59,402	58,254	49,769	47,736	42,483	45,236
	伸び率	▲ 5.0	15.9	▲ 13.3	6.4	6.7	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 4.1	▲ 11.0	6.5

7-③ 市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	地方債現在高		積立金現在高			
		総額	臨時財政対策債等を除いた額	財政調整基金	減債基金	その他の特目基金	合計
1	甲 府 市	72,350,945	36,986,688	5,372,670	1,222,172	8,030,478	14,625,320
2	富 士 吉 田 市	17,421,469	9,667,897	3,886,422	2,687	9,427,207	13,316,316
3	都 留 市	12,411,115	6,828,794	2,609,828	7,055	7,366,509	9,983,392
4	山 梨 市	21,551,562	15,041,795	2,768,598	954,354	5,127,857	8,850,809
5	大 月 市	14,878,067	8,724,248	1,557,854	273,090	2,795,862	4,626,806
6	韭 崎 市	18,037,180	11,574,019	2,411,247	518,997	3,621,831	6,552,075
7	南アルプス市	25,678,994	15,072,224	4,229,002	3,001,186	11,218,754	18,448,942
8	北 杜 市	19,212,924	17,162,085	4,013,704	1,161,805	13,724,504	18,900,013
9	甲 斐 市	21,573,411	12,143,796	5,211,700	496,802	4,961,627	10,670,129
10	笛 吹 市	38,396,797	24,917,733	3,730,421	1,796,069	14,143,541	19,670,031
11	上 野 原 市	11,954,515	6,734,337	2,625,925	754,503	2,530,197	5,910,625
12	甲 州 市	18,683,458	12,113,503	1,002,065	151,077	4,495,052	5,648,194
13	中 央 市	16,488,720	10,020,474	2,894,632	396,449	4,464,658	7,755,739
14	市 川 三 郷 町	13,064,722	9,619,679	1,981,164	341,489	1,564,786	3,887,439
15	早 川 町	2,147,637	1,796,435	551,820	235,404	1,477,136	2,264,360
16	身 延 町	6,372,110	5,935,800	1,378,448	666,530	6,066,356	8,111,334
17	南 部 町	3,395,888	3,188,946	2,299,049	735,241	4,657,600	7,691,890
18	富 士 川 町	9,929,482	7,073,513	957,512	567,994	1,030,512	2,556,018
19	昭 和 町	3,120,113	2,465,812	1,727,071	92,929	3,002,909	4,822,909
20	道 志 村	2,899,769	2,249,927	630,045	167,938	1,601,874	2,399,857
21	西 桂 町	2,019,747	1,110,557	342,726	159,299	853,318	1,355,343
22	忍 野 村	330,107	325,400	2,167,141	183,024	2,165,401	4,515,566
23	山 中 湖 村	216,652	110,200	4,618,345	78,196	808,207	5,504,748
24	鳴 沢 村	148,344	50,576	1,189,885	60,931	2,858,106	4,108,922
25	富 士 河 口 湖 町	17,508,319	11,733,077	1,753,917	1,364,087	4,897,233	8,015,237
26	小 菅 村	1,373,361	987,160	460,600	210,070	321,646	992,316
27	丹 波 山 村	1,786,548	1,386,375	441,224	290,170	701,204	1,432,598
	合 計	372,951,956	235,021,050	62,813,015	15,889,548	123,914,365	202,616,928
	前 年 度 合 計	389,347,664	241,349,456	58,531,646	16,066,602	116,005,804	190,604,052
	増 減 率	▲ 4.2	▲ 2.6	7.3	▲ 1.1	6.8	6.3

7-④ 用語解説

普通会計	地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。
一般財源	地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。これらのほか、市町村においては、都道府県から市町村に交付される利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金(政令指定都市のみ)及び自動車税環境性能割交付金を加算した額をいう。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 平成13年度～令和4年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。
地方財政計画	内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のこと。 地方財政計画には、(1)地方交付税制度とのかかわりにおいての地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。